

# 第81期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

FINE & HIGH QUALITY

おかげさまで60周年



日本精線株式会社

## 【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

---

### 当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに、当社第81期(平成23年3月期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



平成23年6月

代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移した海外需要や増加に転じた設備投資などにより、回復基調を維持しましたが、政府の経済対策の縮小や円相場の高止まりに加えて原油や鉄鉱石などの原材料価格の高騰などの影響もあり、本格回復には至りませんでした。

ステンレス鋼線業界におきましても、前半は自動車業界や家電業界の生産増に伴い需要は堅調に推移いたしました。後半は緩やかな調整局面となったことにより通期での業界出荷数量は前期比1割強の増加に止まりました。

このような状況下、当社グループでは、1)ROA 10%以上、2)海外売上高比率25%以上、3)高機能製品・独自製品(ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など)の売上高比率60%以上などを経営目標とする「第11次中期計画」(最終年度平成24年3月期)の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、自動車やデジタル機器向けに高機能製品の需要が順調に増加したこと並びにニッケル価格上昇に伴う販売価格引き上げ効果もあり、前期に比べ売上高は増加いたしました。金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは需要業界の設備投資の回復により大幅増となり、また、超精密ガスフィルター(ナス

クリーン)も後半には調整局面があったものの、前期に比べ需要の急回復により顕著な増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は328億13百万円と前期比34.5%の増収となりました。

損益につきましては、高機能製品・独自製品の売上増や工場操業度の改善などにより、当連結会計年度の営業利益は34億77百万円(前期比416.2%増)、経常利益は35億55百万円(同328.9%増)、当期純利益は20億63百万円(同300.7%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

期末配当につきましては、1株につき5円(通期1株につき9円、前期比5円の増配)とさせていただきます。

なお、3月11日に発生しました「東日本大震災」につきましては、当社グループの拠点の多くが関西を中心とする地域に集中していたことにより、生産設備等への直接の被害はなく、また、当社グループの販売や仕入に関しましても当期業績への影響は軽微なものに止まっております。

次に部門別の概要についてご報告申し上げます。

## ステンレス鋼線部門

販売数量は、当第2四半期には在庫調整により若干停滞したものの、需要は総じて堅調に推移した結果、前期に比べ約15%の増加となりました。また、原材料価格の上昇に伴い販売価格を引き上げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、284億39百万円(前期比32.2%増)となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けや電子機器向けの需要回復に加えて、アジア地域の旺盛な需要に支えられて国内・輸出共に順調に推移し、販売数量は増加となりました。極細線はデジタル家電向けなどに堅調に推移しました。また、鋏螺用材も主力の建材向けが回復基調となったこと

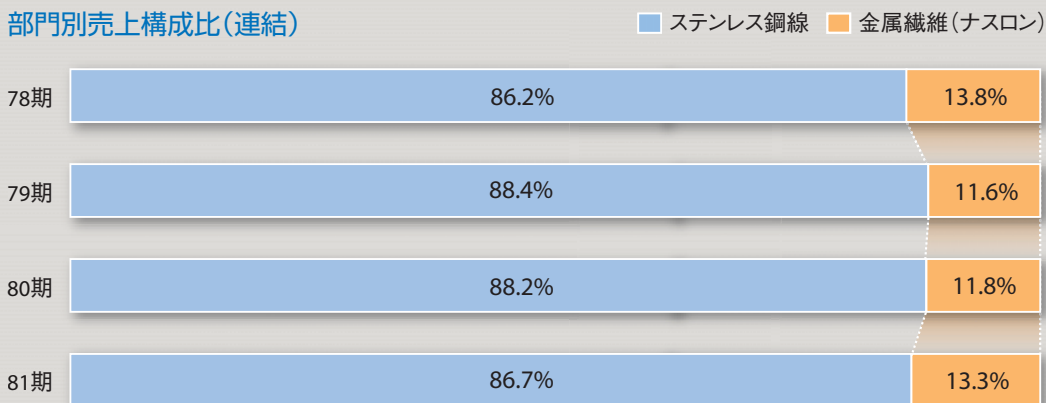
に伴い緩やかではありますが増加に転じました。さらに独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線の販売が順調な伸びを示しました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. につきましてもアジア地域の需要増により、期を通じて堅調に推移し、販売数量は前期比約4割の増加となりました。

## 金属繊維(ナスロン)部門

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用が設備投資の回復により大幅増となったことに加えて、太陽光パネル向けなど光学用の需要も回復基調を維持し、堅調に推移しました。また、産業資材向けでも

部門別売上構成比(連結)



(注)部門区分につき、従来の「その他加工品」は第79期より「ステンレス鋼線」に含めて集計することいたしましたので、第78期も同様の方法にて集計しております。

内外での自動車生産増に伴い自動車硝子製造用織布が大幅な増加となりました。超精密ガスフィルター（ナスクリーン）につきましては、後半には調整局面となったものの、前半は世界的な半導体需要の好調に支えられ高水準の販売となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司につきましては、中国国内の需要回復や拡販強化策の効果もあり、売上高は前期より大幅増となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は43億74百万円（前期比51.9%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、「東日本大震災」後の経済活動や工業生産などへの影響度合いを予測することが困難なことに加えて、円相場の高止まりや原材料価格の高騰など、先行き

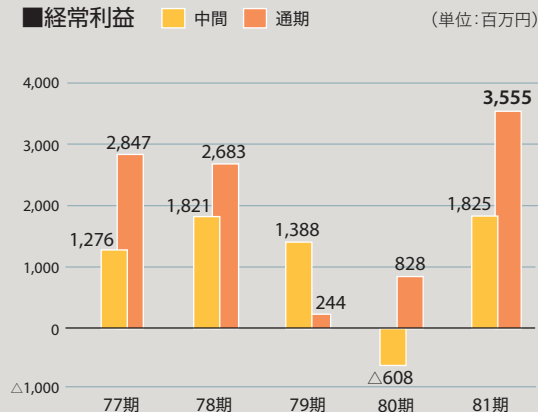
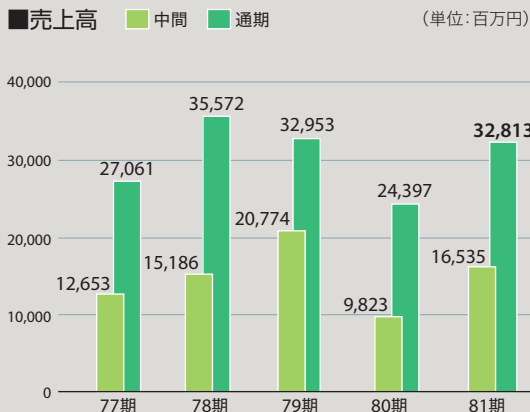
の不透明感が増大しております。

また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競合激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化合成繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは「第11次中期計画」を策定し、最終年度となる平成24年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に

## 業績の推移(連結)



加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進しております。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化及び高機能製品の需要増への対応を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

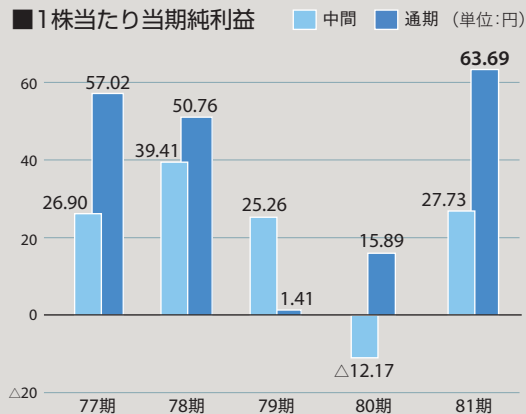
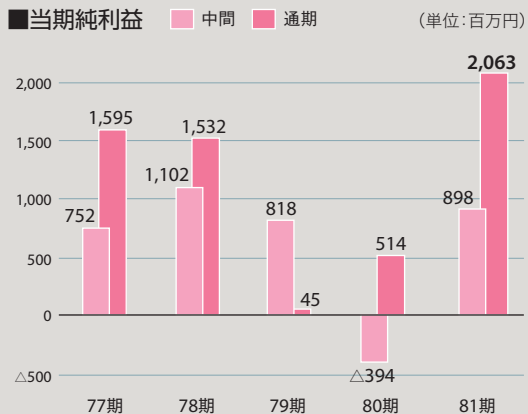
金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施してまいります。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立ち上げを図ってまいります。また、シリコン・サファイアなどの切断用ダイ

ヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）、高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイプレム）及び環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



# 連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>20,227</b>	<b>16,771</b>
現金及び預金		7,358	5,100
受取手形及び売掛金		6,763	6,342
商品及び製品		1,779	1,428
仕掛品		2,301	2,252
原材料及び貯蔵品		1,443	1,285
繰延税金資産		423	219
その他		156	142
<b>固定資産</b>		<b>11,956</b>	<b>12,226</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>9,378</b>	<b>9,328</b>
建物及び構築物		2,948	3,116
機械装置及び運搬具		4,161	4,057
土地		1,743	1,808
リース資産		29	41
建設仮勘定		280	97
その他		214	208
<b>無形固定資産</b>		<b>410</b>	<b>505</b>
ソフトウェア等		410	505
<b>投資その他の資産</b>		<b>2,167</b>	<b>2,393</b>
投資有価証券		559	803
関係会社株式		57	57
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		1,097	1,010
その他		260	329
<b>資産合計</b>		<b>32,183</b>	<b>28,998</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>8,538</b>	<b>6,336</b>
支払手形及び買掛金		4,521	4,508
短期借入金		821	768
リース債務		5	5
未払法人税等		1,703	131
未払消費税等		136	39
賞与引当金		590	420
役員賞与引当金		41	—
その他		717	463
<b>固定負債</b>		<b>3,794</b>	<b>4,355</b>
長期借入金		625	1,143
リース債務		37	39
繰延税金負債		0	1
再評価に係る繰延税金負債		54	54
退職給付引当金		2,879	2,982
役員退職慰労引当金		107	115
環境対策引当金		19	19
資産除去債務		72	—
<b>負債合計</b>		<b>12,333</b>	<b>10,692</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>20,016</b>	<b>18,217</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		9,599	7,795
自己株式		△ 29	△ 24
その他の包括利益累計額合計		△ 308	△ 118
その他有価証券評価差額金		1	147
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
土地再評価差額金		127	127
為替換算調整勘定		△ 437	△ 394
<b>少数株主持分</b>		<b>142</b>	<b>207</b>
<b>純資産合計</b>		<b>19,850</b>	<b>18,306</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>32,183</b>	<b>28,998</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高		32,813	24,397
売上原価		26,443	21,141
売上総利益		6,370	3,256
販売費及び一般管理費		2,892	2,582
営業利益		3,477	673
営業外収益		144	215
営業外費用		67	60
経常利益		3,555	828
特別利益		471	3
特別損失		360	60
税金等調整前当期純利益		3,665	771
法人税、住民税及び事業税		1,847	112
法人税等調整額		△ 192	169
少数株主損益調整前当期純利益		2,011	—
少数株主損失		△ 51	△ 25
当期純利益		2,063	514

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,933	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 932	△ 955
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 731	△ 687
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10	△ 1
現金及び現金同等物の増減額		2,258	1,376
現金及び現金同等物期首残高		5,141	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	40
現金及び現金同等物期末残高		7,399	5,141

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	5,000	5,446	7,795	△ 24	18,217	147	△ 0	127	△ 394	△ 118	207	18,306
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 259		△ 259							△ 259
当期純利益			2,063		2,063							2,063
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 146	△ 0		△ 43	△ 189	△ 65	△ 255
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,804	△ 4	1,799	△ 146	△ 0	—	△ 43	△ 189	△ 65	1,544
平成23年3月31日 残高	5,000	5,446	9,599	△ 29	20,016	1	△ 0	127	△ 437	△ 308	142	19,850

# 単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>19,141</b>	<b>15,544</b>
現金及び預金		6,593	4,346
受取手形		2,908	2,753
売掛金		3,763	3,501
有価証券		40	40
商品及び製品		1,662	1,331
仕掛品		2,175	2,110
原材料及び貯蔵品		1,294	1,163
前払費用		26	28
繰延税金資産		416	215
その他		258	54
<b>固定資産</b>		<b>12,339</b>	<b>13,096</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>8,461</b>	<b>8,450</b>
建物		2,549	2,655
構築物		308	318
機械装置		3,926	3,650
車両運搬具		4	4
工具器具備品		125	148
土地		1,474	1,536
リース資産		29	41
建設仮勘定		43	96
<b>無形固定資産</b>		<b>409</b>	<b>504</b>
ソフトウェア		367	468
電話加入権等		41	36
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,468</b>	<b>4,141</b>
投資有価証券		559	803
関係会社株式		1,191	1,191
関係会社出資金		373	822
長期貸付金		13	16
長期前払費用		33	45
繰延税金資産		1,097	1,010
その他		198	251
<b>資産合計</b>		<b>31,481</b>	<b>28,641</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>8,130</b>	<b>5,924</b>
支払手形		104	51
買掛金		4,415	4,352
一年以内に返済予定の長期借入金		518	496
リース債務		5	5
未払金		255	182
未払費用		371	221
未払法人税等		1,644	111
未払消費税等		136	39
前受金		10	8
預り金		36	37
賞与引当金		590	420
役員賞与引当金		41	—
その他		0	0
<b>固定負債</b>		<b>3,738</b>	<b>4,297</b>
長期借入金		625	1,143
リース債務		37	39
退職給付引当金		2,877	2,980
役員退職慰労引当金		107	115
環境対策引当金		19	19
資産除去債務		72	—
<b>負債合計</b>		<b>11,868</b>	<b>10,222</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>19,612</b>	<b>18,271</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		9,195	7,849
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		68	69
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		3,767	2,420
自己株式		△ 29	△ 24
<b>評価・換算差額等</b>		<b>1</b>	<b>147</b>
その他有価証券評価差額金		1	147
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
<b>純資産合計</b>		<b>19,613</b>	<b>18,419</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>31,481</b>	<b>28,641</b>

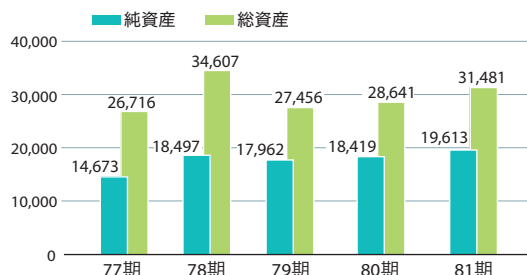
## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		31,745	23,571
売上原価		25,699	20,507
売上総利益		6,046	3,064
販売費及び一般管理費		2,726	2,423
営業利益		3,319	640
営業外収益		138	215
営業外費用		55	52
経常利益		3,402	803
特別利益		471	3
特別損失		681	60
税引前当期純利益		3,192	746
法人税、住民税及び事業税		1,776	90
法人税等調整額		△188	172
当期純利益		1,604	483

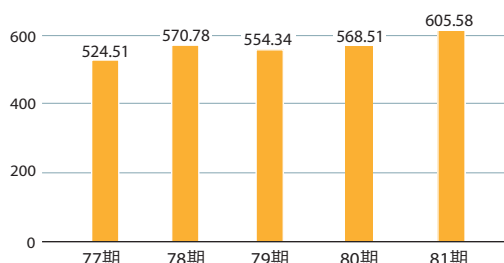
## ■総資産・純資産

(単位:百万円)



## ■1株当たり純資産

(単位:円)



## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成22年3月31日 残高	5,000	5,446	359	69	5,000	2,420	7,849	△ 24	18,271	147	△ 0	147	18,419
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 0		0	-		-				-
剰余金の配当						△ 259	△ 259		△ 259				△ 259
当期純利益						1,604	1,604		1,604				1,604
自己株式の取得								△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 146	△ 0	△ 146	△ 146
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 0	-	1,346	1,345	△ 4	1,340	△ 146	△ 0	△ 146	1,194
平成23年3月31日 残高	5,000	5,446	359	68	5,000	3,767	9,195	△ 29	19,612	1	△ 0	1	19,613

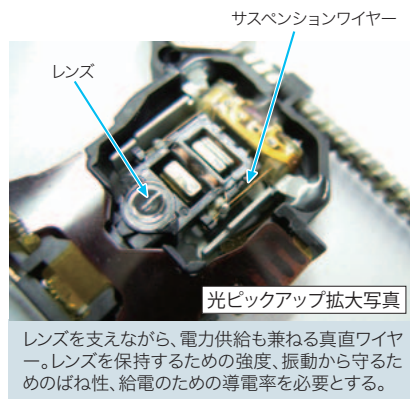
## 新製品ご紹介:高強度・高導電性ばね材「ELEMETAL(エレメタル)」

当社は、環境調和性に優れた高強度導電ばね用銅系合金線『ELEMETAL(エレメタル)』を東北大学:石田清仁名誉教授らと共同開発しました。(共同特許申請中)

電子材料ばね材としては一般的にベリリウム銅やりん青銅が使われておりますが、リサイクル時の毒性(アレルギー、発ガン性)が問題視されています。

エレメタルは有害なベリリウムを使う事無く、ベリリウム銅と同等の強度・ばね特性を有する高強度導電ばね用銅系合金線であり、環境負荷物質フリーの地球に優しい材料です。環境負荷低減の観点から、製品リサイクルを進めている電機メーカー各社では、ベリリウム銅に替り得る好適材料を探索中であり、今回開発したエレメタルは、その代替材として大いに期待し得る材料です。

エレメタルは、光学ドライブの光ピックアップサスペンションワイヤー、半導体検査のプロープピン、携帯電話部品用ばね、また各種電気接点ばね等の用途に広く適用可能であり、一部のユーザーへサンプル出荷を開始しております。



## 海外子会社のご紹介:タイ精線(THAI SEISEN CO.,LTD.)

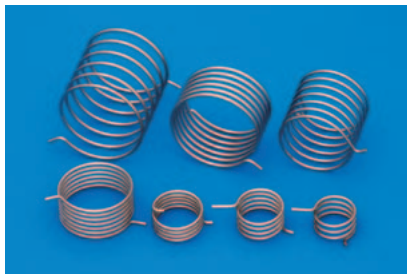
海外子会社であるタイ精線において、ばね用ステンレス鋼線の生産を強化いたします。

従来のねじ用材をはじめとした軟質線材主体から、独自の伸線技術を生かした高付加価値製品主体に生産シフトを進めており、今回、ばね用ステンレス鋼線の生産ラインを新たに導入いたしました。タイおよび東南アジア周辺の需要増に対応するため、月間100トンの供給体制の早期確立を目指し、現地でのシェア拡大につなげてまいります。

また、スクリーン印刷や太陽電池電極用スクリーンメッシュの材料となる極細線についても生産を予定しております。

### タイ精線株式会社

- 資本金:3億2000万バート
- 従業員数:161名



# 会社の概況

## 会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社  
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)  
設立 昭和26年6月30日  
資本金 50億円  
従業員数 544名  
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>  
アドレス

## 当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、  
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、  
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、  
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

## 当社グループの主要な事業所

### ■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)  
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)  
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)  
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)  
名古屋(名古屋市中区)

### ■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(\*)は連結対象子会社

## 役員

(平成23年6月29日現在)

### 取締役及び監査役

(\*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	上田啓介
*取締役	衣川公尊
*取締役	岸木雅彦
*取締役	多賀正宏
*取締役	児玉勝
取締役	立花一人
常勤監査役	稲垣多津夫
常勤監査役	住友清志
監査役	橋爪優真
監査役	橋之口真

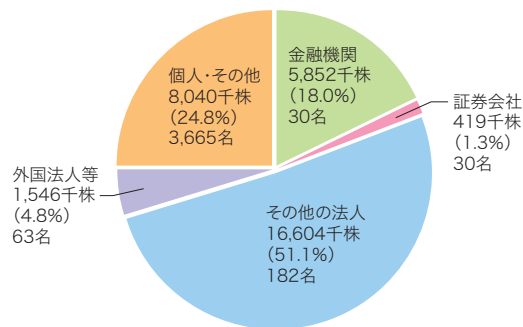
### 執行役員

上席常務執行役員	上田啓介
常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	宮城修司
常務執行役員	多賀正宏
常務執行役員	児玉勝
常務執行役員	菊田真佐人
執行役員	中川準市
執行役員	新川博司
執行役員	川端泰司
執行役員	安部明夫

# 会社の概況 (平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 3,970名
- 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 <sup>千株</sup>	40.45%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,596	4.92
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	879	2.71
前尾和男	541	1.67
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	404	1.24
株式会社池田泉州銀行	401	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注)持株比率は自己株式(73,701株)を控除して計算しております。

## 株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。</li> <li>●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。</li> </ul>

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>

**NIPPON SEISEN CO., LTD.**

---

